FANCL
株式会社ファンケル

第21期 中間事業報告書

平成12年4月1日〜平成12年9月30日（連結ベース）

「いつも人間のことを想っている
美と健康のプロフェッショナル」へ。

目　次

株主・投資家のみなさまへ　‥　1
営業の概況［事業別］　‥‥　2
営業の概況［販売経路別］　‥　4
ファンケルの強み　‥‥‥　6
トピックス　‥‥‥‥‥　8
業績の概要‥‥‥‥‥　9
連結決算の状況‥‥‥‥　10
単独決算の状況‥‥‥‥　12
ファンケルのIR活動　‥‥‥　14
アンケート結果のご報告　‥‥　15
会社概要・役員　‥‥‥‥　16
株式の状況‥‥‥‥‥　17

株主・投資家のみなさまへ

ファンケルグループ代表の池森賢二から当中間期（平成12年4月～同年9月）の営業成績につきましてご報告申し上げます。

事業展開

ファンケルグループは、「社会に存在する不安や不満などの“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針とし、「美と健康」を事業テーマに研究開発から製造・販売までを一貫して自社で行っています。また経営に関して「一つの事業が永遠に伸び続けることはない」ことを肝に銘じております。この信念から私は、ファンケルグループの基幹事業である「化粧品」と「健康食品」の研究開発の充実を基本とする経営基盤の強化を図る一方、常に時代の流れを的確に掴みながら日常生活の“不”を見つけ出し、それらを解消するシステム、すなわち新規事業を作り上げていくことが私に課せられた役割であると認識しています。

このような考えで私はファンケルグループの経営を行っておりますが、当中間期中の主な戦略展開につきまして以下のようにご報告申し上げます。

①販売戦略では、お買い上げ金額に応じてサービスポイントが貯まる「ポイントアップ」制度を導入し、買い物の楽しさを演出するとともにお客さまの囲い込みを図りました。

②事業開発面では、3月にアジア地域における事業展開の拠点としてシンガポールに全額出資の子会社ファンケルアジアを設立し、直営店舗「ファンケルハウス」を開設しました。
さらに8月には、株式会社毎日が発見ドットコムを設立、中高年向けの情報ウェブサイト『毎日が発見ドットコム』を開設し、高齢社会における情報インフラを立ち上げました。

③事業提携に関しまして、中堅総合通信販売会社である株式会社エヌ・ジー・シーに資本参加し、中高年男性市場に強固な顧客基盤を持つ同社の経営資産を「毎日が発見」をはじめとする高齢社会対応事業に活用する体制を整えました。

通期見通し

化粧品関連事業につきましては、通信販売では売上減少となり、店舗販売では40店舗の出店を計画しているものの、既存店の売上減少によりほぼ横ばいとなるため、全体としては減少する見通しとなっています。

健康食品関連事業につきましては、店舗販売および卸売販売とも増収を維持する見通しとなっています。

その他事業につきましては、「ファンケル快適肌着」は引き続き好調に推移する見通しとなっています。発芽玄米事業および青汁事業は、今後の事業展開を睨みながら広告宣伝費の積極的な投入を行い、販売拡大を図る予定です。

代表取締役社長 **池森 賢二**

以上の事業見通しを踏まえての平成13年3月期の通期業績予測は、売上高は65,700百万円(前期比4.3%増)、経常利益は前期比42億円増の広告宣伝費、販売促進費を投入するため7,600百万円(前期比34.0%減)、当期純利益は4,200百万円(前期比37.5%減)を見込んでおります。期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭(中間配当を含めた1株当たりの年間配当金は25円)を予定しております。

営業の概況［事業別］

化粧品事業（化粧品事業売上高　17,312百万円）

化粧品事業は、ファンケル化粧品では生活環境の変化による敏感肌女性の急増を背景に、創業以来培ってきた“安心・安全 やさしさ”のファンケルブランド価値の発展を基本テーマとして製品開発に取り組みました。その結果、平成12年5月には紫外線によるメラニン生成の過程で効果的に皮膚に働きかけシミ・ソバカスのできにくい肌へ導く薬用美白美容液「ホワイトエッセンス」をリニューアル、同年9月には修復・還元美白機能を発揮する「ホワイトリペアクリーム」を発売しました。また、高機能・高品質でリーズナブルな価格を追求するアテニア化粧品は、“お客さまが本当にほしいものをお客さまとともに開発する”という事業コンセプトの徹底を図るとともに、同年4月には、通信販売システムを活用した個肌対応化粧品「ボナージュ」の本格的な販売を開始しました。

Cosmetic Products

健康食品事業（健康食品事業売上高　11,177百万円）

健康食品事業は、“科学的な根拠に裏付けされた確かな健康食品”を訴求ポイントとする広告宣伝を展開しました。また、体の内側からの“美と健康”を求める女性を中心とする化粧品共通顧客の獲得に加え、健康維持を意識する男性層への浸透を図りました。製品開発面では、平成12年5月にダイエットサプリメント「カロリミット」、および「パーフェクトスリム」を改良新発売しました。同年8月には1粒で1日の必要量のビタミン11種とカロチンが摂れる手軽な健康食品「マルチビタミン」を開発・発売しました。

その他の事業（その他の事業売上高　1,886百万円）

その他の事業では、肌着に関する不満を解消する「ファンケル快適肌着」の販売が化粧品既存顧客を中心に好調に推移しました。発芽玄米事業は、スーパー等への卸販売の拡大に努めています。出版事業に関しましては、中高年の生活応援誌「毎日が発見」の発行部数が順調に伸びています。また、平成12年1月より実験販売を行っていた青汁事業は首都圏を中心に展開するCVS・株式会社スリーエフ全店で同年8月より本格販売を開始しました。

ファンケル青汁

営業の概況［販売経路別］

通信・店舗販売

店舗販売チャネルは、平成7年より直営店舗「ファンケルハウス」での販売を中心に展開しております。“見て・試して・その場で買える”店舗販売は、買う楽しさを演出する重要なチャネルと位置付けており、今後出店を積極化していく計画です。平成12年9月末の店舗数は、当中間期中にフランチャイズ2店を含む29店舗の「ファンケルハウス」を開設したことにより、全国111店舗体制となりました。

また健康食品の直営店舗「元気ステーション」を新たに2店舗（難波／池袋）を開設し、4店舗体制となりました。

通信販売チャネルは、化粧品ではお客さまとのコミュニケーション・マガジン『エスポワール』（年8回、各115万部発行）、健康食品は『元気生活』（年12回、各60万部発行）を中心に展開しており、お客さま相談窓口の設置、配送の「置き場所指定」など当社独自の顧客サービスを提供し高い評価を得ております。これらの顧客データベースを含む通販システムは、インターネット時代での基本インフラとして当社の優位性を高めるものであり、さらなるシステムの改善に努めてまいります。

Mail-Order & Store

ファンケルハウス

FANCL House

元気ステーション

GENKI Station

販売チャネル戦略

顧客満足の向上を図ることを目的に販売チャネルの多様化を推進しております。CVS・セブン-イレブン・ジャパンでの展開に関しましては、テレビCFを通じて健康・美容補助食品の認知を高めるとともに、お客さまの選びやすい商品展示などの販売支援活動を展開しました。また、CVS・ローソンを通じて、ファンケル無添加化粧品への導入を目的として「洗顔パウダー」の販売を開始しました。さらに店舗の地方都市への効率的な出店を図るため、通信販売の顧客データベースを基本とするフランチャイズシステムの実験展開を開始しています。

Strategy

海外展開

アジアでは、香港の販売代理店Fantastic Natural Cosmetics社の運営する「ファンケルハウス」が15店舗に達し、化粧品と健康食品を組み合わせた内外美容の提唱により好調に事業を拡大させています。また、平成12年3月には今後のアジア展開の拠点となる子会社ファンケル アジアをシンガポールに設立、同年8月に「ファンケルハウス」を2店舗、開設し営業活動を開始しました。

香港ファンケルハウス

アメリカでの事業展開は、ファンケルインターナショナル社によるインターネットを中心とする販売活動を展開しており、無添加化粧品のアメリカ社会への着実な浸透を図っております。

ファンケルインターナショナル

Overseas

ファンケルの強み

生産体制

千葉工場の新工場棟（平成11年2月竣工）は、無添加化粧品の製造ラインとして医薬品製造レベルのクリーン度（清潔）を保つ設備を整え、より安心・安全な生産体制を構築しています。今後、効率化による製造コストの低減に加え、増産効果によるさらなる低価格化を目指しています。

ファンケルグループの製造部門は、お客さまに信頼感を与え、満足して頂くために、今後も安心・安全、肌へのやさしさを追求していきます。

千葉工場

研究開発

中央研究所の竣工（平成11年3月）により、「化粧品」「健康食品」の枠にとらわれず両者の相乗効果を引き出し、独創的な製品創造の場としての機能を高めていくファンケル独自の研究開発体制が整いました。

ファンケル・グループは、研究開発型企業として一層の人材確保に努め、また大学や他企業などの外部研究機関との共同研究も積極的に推進し、画期的な製品の開発に取り組んでまいります。

中央研究所

研究開発の成果

平成12年5月
「ホワイトエッセンス」のリニューアル

近年、地球環境の変化により、女性の肌に対する意識が年々強まってきています。そうした中、当社は既存の薬用美容液の配合成分と容器形状を一新し、紫外線によるメラニン生成の過程で効果的に働きかけ、シミやソバカスの出来にくい肌へ導く薬用美白美容液「ホワイトエッセンス」を発売しました。

平成12年5月
ダイエットサプリメント2種の発売

肥満の最大の原因である脂質と糖質の吸収阻害機能を持つ成分を配合した「カロリミット」、および、脂肪燃焼や糖質からのエネルギー代謝を高める成分を配合した「パーフェクトスリム」を開発し、健康的なダイエットを手助けするサプリメントを発売しました。

平成12年5月
「マルチビタミン」の発売

マルチビタミンの特徴は、1粒に11種類のビタミンとカロチンを含有しており、たったの1粒で1日分の栄養所要量のビタミンをきちんと摂取できることです。当社では、飲みやすい小粒のソフトカプセルとすることで多くの方々に健康的な生活の支援をします。

平成12年8月
「ファンケル青汁」の本格販売を開始

現代人に不足しがちな栄養成分が多く含まれている「青汁」は、まずい、値段が高い、入手が面倒などのイメージが定着しています。そこでファンケルは、新鮮で美味しく、低価格な「ファンケル青汁」を開発し、CVSスリーエフを通じて販売を開始しました。

トピックス

平成12年8月
「シンガポールにファンケルハウスを2店舗オープン」

ファンケルの子会社であるファンケルアジアは、アジアでの本格的な事業展開の第一歩として、シンガポールの「伊勢丹オーチャード店」、および「伊勢丹スコット店」にファンケルハウスを連続出店しました。今回の出店を皮切りに、シンガポールでの店舗数を拡大するとともにアジア全域でのファンケル製品の拡販に向けて事業活動を積極化します。

オープニングセレモニー

平成12年8月
「毎日が発見ドットコムの設立」

ファンケルは、毎日が発見ドットコムを設立し、9月に高齢社会の価値あるインフラとなることを目指して、情報ウェブサイト「毎日が発見ドットコム(http://www.maiha.com/)」を開設しました。“ニューシニア”の方が毎日楽しく、何か新しい発見ができるような双方のコミュニケーション・コンテンツを充実させていきます。

平成12年8月
「エヌ・ジー・シーへの資本参加」

生活関連用品を中心に取り扱う総合通信販売会社、株式会社エヌ・ジー・シーにファンケルは資本参加しました。エヌ・ジー・シーは中高年男性市場において強い顧客基盤を形成しており、当社と以前から友好な協力関係を構築しています。今後、ファンケルの高齢社会対応ビジネスへの活用だけではなく、既存事業拡大の面での相乗効果なども期待できます。

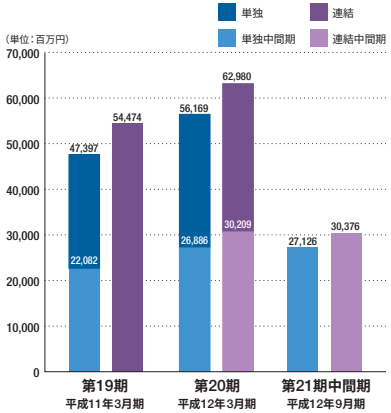
平成12年9月
「ローソン全店で洗顔パウダーの販売開始」

CVSのローソン全店を通じて「洗顔パウダー」の販売を開始しました。10代後半から20代前半のお客様にとってローソンでの販売はファンケル化粧品の良さを実感していただけるきっかけとなり、化粧品事業の基盤強化に繋がることを期待しています。

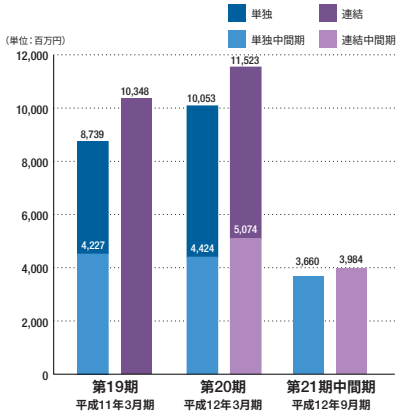
業績の概要

ファンケルグループの当中間期の売上高は前年同期比でわずか0.6%増の30,376百万円となりました。また利益面では、積極的な広告展開による広告宣伝費の増加、さらには情報システム関連のアウトソーシングに伴う業務委託費の増加、早期退職制度の導入による退職金の支払などにより経常利益は前年同期比21.5%減の3,984百万円、中間純利益は前年同期比17.5%減の2,184百万円となりました。

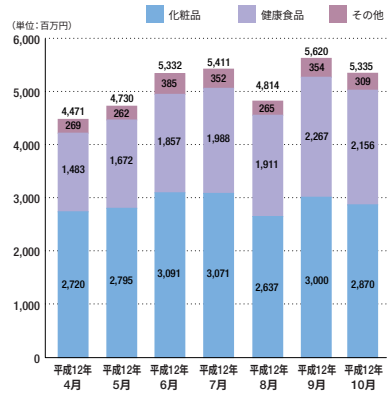
売上高



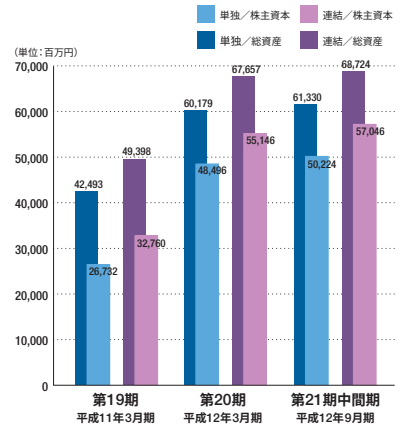
経常利益



製品別月次売上高



総資産および株主資本



連結決算の状況（中間連結財務諸表規則に基づいて記載しております。）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期（平成12年3月31日現在） 金額	構成比	当中間期（平成12年9月30日現在） 金額	構成比	増減
（資産の部）		%		%	
流動資産	38,221	56.5	38,587	56.1	365
現金及び預金	14,074		14,282		
受取手形及び売掛金	5,377		5,668		
有価証券	14,053		14,043		
たな卸資産	3,917		3,678		
その他	825		962		
貸倒引当金	△ 28		△ 48		
固定資産	29,436	43.5	30,137	43.9	701
有形固定資産	22,242	32.9	21,748	31.7	△ 493
建物及び構築物	9,632		9,400		
土地	9,273		9,273		
その他	3,335		3,075		
無形固定資産	1,664	2.5	1,745	2.5	80
投資その他の資産	5,529	8.1	6,643	9.7	1,114
保証金	1,796		2,153		
その他	3,732		4,490		
資産合計	67,657	100.0	68,724	100.0	1,067
（負債の部）		%		%	
流動負債	9,002	13.3	8,753	12.7	△ 248
買掛金	1,307		1,588		
1年以内返済予定長期借入金	845		830		
1年以内償還予定社債	19		19		
未払金	3,335		3,436		
未払法人税等	2,323		1,715		
その他	1,171		1,164		
固定負債	3,509	5.2	2,924	4.3	△ 585
長期借入金	1,916		1,501		
その他	1,593		1,422		
負債合計	12,511	18.5	11,678	17.0	△ 833
（資本の部）					
資本金	10,791	15.9	10,791	15.7	
資本準備金	11,702	17.3	11,702	17.0	
連結剰余金	32,653	48.3	34,538	50.3	
その他有価証券評価差額金	—	—	17	0.0	
自己株式	△ 1	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	
資本合計	55,146	81.5	57,046	83.0	1,900
負債及び資本合計	67,657	100.0	68,724	100.0	1,067

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間期（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで） 金額	百分比	当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで） 金額	百分比	増減 金額	前年同期比
		%		%		%
売上高	30,209	100.0	30,376	100.0	166	0.6
売上原価	8,493	28.1	8,216	27.0		
販売費及び一般管理費	16,708	55.3	18,451	60.8		
営業利益	5,006	16.6	3,708	12.2	△ 1,298	△ 25.9
営業外収益	280	0.9	552	1.8		
営業外費用	212	0.7	275	0.9		
経常利益	5,074	16.8	3,984	13.1	△ 1,089	△ 21.5
特別利益	12	0.0	66	0.2		
特別損失	10	0.0	89	0.3		
税金等調整前中間純利益	5,076	16.8	3,962	13.0	△ 1,114	△ 21.9
法人税、住民税及び事業税	2,429	8.0	1,747	5.7		
法人税等調整額	—	—	30	0.1		
中間純利益	2,647	8.8	2,184	7.2	△ 462	△ 17.5

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）	当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）
連結剰余金期首残高	26,373	32,653
その他の剰余金期首残高	25,895	32,653
過年度税効果調整額	477	—
連結剰余金減少高	442	299
配当金	422	299
役員賞与	19	—
中間（当期）純利益	6,723	2,184
連結剰余金中間期末（期末）残高	32,653	34,538

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,962
減価償却費	1,178
賞与引当金の増加額	36
貸倒引当金の増加額	20
退職給与引当金の減少額	△ 652
退職給付引当金の増加額	563
受取利息及び配当金	△ 26
支払利息	22
為替差損	0
自己株式売却損益	10
投資有価証券評価損	13
ゴルフ会員権評価損	44
保険積立金返戻金	△ 342
有形固定資産除売却損	28
有形固定資産売却益	△ 0
売上債権の増減額	△ 291
たな卸資産の増減額	238
その他の流動資産の増減額	△ 33
その他の固定資産の増減額	△ 22
仕入債務の増減額	281
その他の流動負債の増減額	255
その他の固定負債の増減額	62
小計	5,349
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 21
保険積立金の返戻による受取額	585
法人税等の支払額	△ 2,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,548

科目	当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 616
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△ 479
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 111
関係会社株式の取得による支出	△ 662
貸付による支出	△ 352
その他の投資の取得による支出	△ 507
その他の投資の売却による収入	117
その他	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,609
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 430
自己株式の取得による支出	△ 123
自己株式の売却による収入	111
配当金の支払	△ 298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
Ⅴ現金及び現金同等物の増加額	197
Ⅵ現金及び現金同等物期首残高	28,109
Ⅶ現金及び現金同等物期末残高	28,306

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

単独決算の状況（中間財務諸表等規則に基づいて記載しております。）

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期（平成12年3月31日現在） 金額	構成比	当中間期（平成12年9月30日現在） 金額	構成比	増減
（資産の部）		%		%	
流動資産	32,483	54.0	32,897	53.6	413
現金及び預金	9,509		9,744		
売掛金	4,812		5,158		
有価証券	14,053		14,010		
たな卸資産	3,376		3,148		
その他	755		876		
貸倒引当金	△ 23		△ 41		
固定資産	27,695	46.0	28,433	46.4	737
有形固定資産	19,768	32.8	19,315	31.5	△ 453
建物	8,546		8,352		
土地	7,896		7,896		
その他	3,325		3,066		
無形固定資産	1,630	2.7	1,689	2.8	59
投資その他の資産	6,297	10.5	7,427	12.1	1,130
保証金	1,747		2,071		
その他	4,549		5,356		
資産合計	60,179	100.0	61,330	100.0	1,150
（負債の部）		%		%	
流動負債	8,243	13.7	8,262	13.5	19
買掛金	1,114		1,436		
1年以内返済予定長期借入金	845		830		
1年以内償還予定社債	19		19		
未払金	2,733		2,979		
未払法人税等	1,924		1,540		
その他	1,606		1,457		
固定負債	3,440	5.7	2,842	4.6	△ 597
長期借入金	1,916		1,501		
その他	1,524		1,341		
負債合計	11,683	19.4	11,105	18.1	△ 578
（資本の部）					
資本金	10,791	17.9	10,791	17.6	
法定準備金	11,891	19.8	11,921	19.5	
その他の剰余金	25,813	42.9	27,495	44.8	
その他有価証券評価差額金	—	—	17	0.0	
資本合計	48,496	80.6	50,224	81.9	1,728
負債及び資本合計	60,179	100.0	61,330	100.0	1,150

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間期（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）		当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前年同期比
		%		%		%
売上高	26,886	100.0	27,126	100.0	240	0.9
売上原価	7,667	28.5	7,609	28.1		
販売費及び一般管理費	15,044	56.0	16,341	60.2		
営業利益	4,175	15.5	3,176	11.7	△ 999	△ 23.9
営業外収益	459	1.7	737	2.7		
営業外費用	211	0.7	253	0.9		
経常利益	4,424	16.5	3,660	13.5	△ 764	△ 17.3
特別利益	8	0.0	61	0.2		
特別損失	10	0.0	76	0.3		
税引前中間純利益	4,422	16.5	3,644	13.4	△ 777	△ 17.6
法人税、住民税及び事業税	2,064	7.7	1,616	5.9		
法人税等調整額	―	―	17	0.1		
中間純利益	2,357	8.8	2,011	7.4	△ 346	△ 14.7
前期繰越利益	298		383			
中間未処分利益	2,655		2,395			

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

ファンケルのIR活動

ファンケルはIR活動を、業績に影響を与える会社情報を適時開示（タイムリーディスクロージャー）することを基本に、株主および投資家の皆さまが当社を正しく判断していただくための、経営陣自らが行う重要な事業活動であると認識しています。今後とも、透明性の高い経営を実践するとともに、IR活動を通じて広く企業理念や経営方針、事業の現状と将来展望などを紹介し、ファンケルグループ全体への理解の促進に役立てていきたいと考えています。

〈任意の情報開示〉

- ■会社説明会の実施（適時）
- ■決算説明会の実施（決算・中間決算）
- ■施設見学会の実施（適時）
- ■英文アニュアルレポートの発行（毎年8月）
- ■和文アニュアルレポートの発行（毎年8月）
- ■事業報告書の発行（決算・中間決算）
- ■当社ホームページでの月次売上高の公表（毎月10日頃）
- ■当社ホームページでのプレスリリース（報道資料）の発表（適時）
- ■当社ホームページでの決算説明会の動画による紹介（決算・中間決算）
- ■個別取材対応（適時）
- ■海外機関投資家向けロードショウの実施（適時）

ファンケル「IR情報」へのアクセス

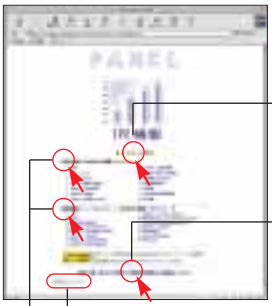
1 http://www.fancl.co.jp とURLを入力

▼

2 「IR情報」をクリック

▶

3 各メニューへ



月次売上高情報の一覧

中間決算説明会（動画）

FANCL NEWS

会社案内、アニュアルレポートのダウンロード

第20期事業報告書 アンケート結果のご報告

今回、5,443名の株主の方からアンケートを返送していただくことができました。
ご協力ありがとうございました。
ここで主な集計結果を皆さまにご報告させていただきます。

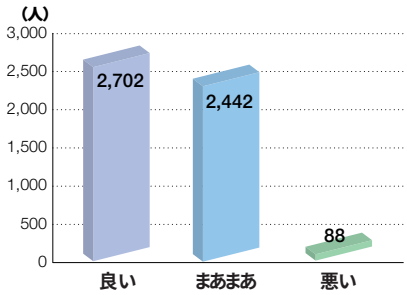
事業報告書

右図のようなアンケート結果を踏まえ、今後も株主の方々が求めている情報を適時に開示していきます。また、皆さまからのご意見・ご提案などに関しましては、今回の中間事業報告書に取り込みました。

当社に対するイメージ

「成長性がある」
「新規事業への取り組みに積極的」
「開発力がある」

事業報告書の評価

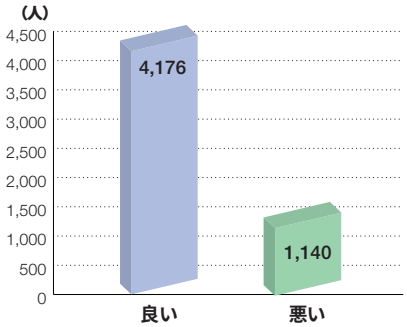


ご意見・ご提案		改定後
「字が小さくて読みづらい」	▶▶▶	「文字サイズを大きくしました」
「カタカナ表現は分かりづらい」	▶▶▶	「ひらがな・漢字表現を心掛けました」
「IR活動のページが良かった」	▶▶▶	「引き続き掲載しました」

株主優待制度

今回の株主優待は、当社にとって初めての試みでしたが、大多数の方々に満足していただくことができました。株主の皆さまからのご期待にそえるよう、今後とも更なる制度の充実を図ってまいります。

優待制度の内容評価



会社概要（平成12年9月30日）

社　　名	株式会社ファンケル
本店所在地	横浜市栄区飯島町109番地1
設　　立	昭和56年8月
資 本 金	10,791,355,400円
従業員数	600名（パート・嘱託は除く）
事業内容	化粧品・健康食品の研究開発、製造・販売
グループ会社	株式会社アテニア／ニコスター株式会社／FANCL INTERNATIONAL, INC. 株式会社ファンケルスタッフ／株式会社ファンケルスマイル 株式会社ファンケルホームライフ／FANCL ASIA (PTE) LTD（平成12年3月設立） 株式会社毎日が発見ドットコム（平成12年8月設立） 株式会社ファンケル発芽玄米 （平成12年10月1日付でファンケルドーマーから商号変更） 株式会社エヌ・ジー・シー

役員（平成12年9月30日）

ファンケル役員

代表取締役社長	池森賢二
代表取締役副社長	池森政治
代表取締役専務	國分孝夫
常務取締役	山本　尚
取締役	田多井　毅
	池森行夫
	石田隆男
	崎山　茂
	叶　美恵
	成松義文
	松本克彦
監査役	望月恒治（常勤）
	管林義隆（常勤）
	小関勝紀（非常勤）
執行役員	石渡健一

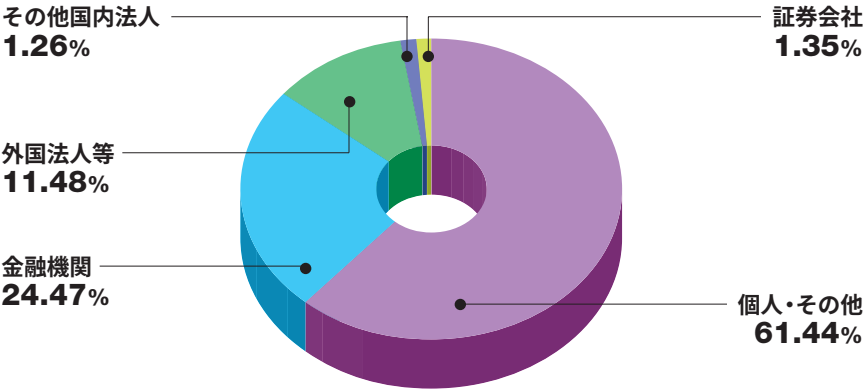
連結対象子会社

株式会社アテニア代表取締役社長	岸　龍昭
ニコスター株式会社代表取締役社長	久保良三

株式の状況（平成12年9月30日）

会社が発行する株式の総数 ――――― 77,946,000株
発行済株式の総数 ――――――――― 19,486,740株
株主数 ――――――――――――――――― 14,829名

株主構成比率



株主メモ

決算期日 ――― 3月31日
定時株主総会 ―― 6月下旬
基準日 ――― 3月31日
1単位の株式数 ―― 100株
名義書換代理人 ― 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所 ― 東京都江東区東砂七丁目10番11号
東洋信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所 ――― 東洋信託銀行株式会社　全国各支店
公告の方法 ――― 日本経済新聞に掲載

お知らせ

1. 次回の配当金のお受け取りから「郵便貯金口座」への振込もご指定いただけることとなりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので上記名義書換代理人に振込指定書用紙をご請求下さい。
2. 1の配当金振込指定書の他、当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単位未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

東洋信託銀行株式会社　証券代行部
東京 03-5683-5111
大阪 06-6229-3011
（自動応答）
インターネットアドレス　http://www.toyotrustbank.co.jp/

FANCL
株式会社ファンケル
〒247-8577 横浜市栄区飯島町109-1　TEL.045（894）1111（大代表）
http://www.fancl.co.jp/

環境に配慮して再生紙を使用しています。

（2000.11）